

研究授業「企業論」

Research Class “Corporate Theory”

岡 本 丈 彦*

要約：

2019年12月18日(水) I校時の第11回の「企業論」を対象に「研究授業」を行った。本講義の目的は、「持続可能な社会」を実現するためには、企業と消費者に何ができるのかを学生が考えることである。その際、「何が『持続可能な社会』を実現する要因となるのか?」、そして、「『持続可能な社会』と対をなす『持続不可能な社会』とは何なのか?」の議論を避けては通ることができない。本講義では、現在議論されている環境問題への対応だけでなく、「持続可能な社会」を実現するために必要となる要素、そして企業や消費者に何ができるのかについて、近年注目されている「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals, 以下、SDGs と表記)」を主要なトピックスとしてとりあげて議論した。

そして、本講義においては、講義を行う教員と講義を受講する学生間のコミュニケーションを実現するために、昨年度本学に導入された respon を用いて教員が適宜、講義に関係ある内容を講義中に複数回質問した

本研究ノートでは、まず「企業論」の講義内容を概観する。その上で、第11回の「企業論」の内容を明らかにし、respon での質問内容とその意図を明示する。そして、研究授業後に行われた検討会での内容を踏まえ、今後の講義に向けた課題を明らかにする。

Abstract:

On December 18, 2019 (Wednesday) the 11th lecture in a series of 15 classes in Corporate Theory was conducted as a research class. The purpose of the lecture was for students to consider what businesses and consumers can do to achieve a "sustainable society." During the lecture, we could not avoid the following questions: What factor is necessary for a "sustainable society?" and What is the meaning of an "unsustainable society" as opposed to a "sustainable society?" In this lecture, not only did we address environmental issues currently being discussed, but also the essential elements for realizing a "sustainable society," and what businesses and consumers can contribute to such a society in the coming years. Sustainable Development Goals (SDGs) were discussed.

In this lecture, the lecturer tried to communicate better with students who took the lecture

* 高松大学経営学部経営学科准教授 受理年月日：2019年12月15日。

by a system called “respon,” which introduced last year at Takamatsu University.

In this research note, firstly, we will review the lectures on "Corporate Theory". Next, the contents of the 11th "Corporate Theory", the question in this lecture and the intention of the response will be noted. And lastly, we will indicate issues which is based on the contents of the study meeting held after the research class for future lectures.

キーワード：

「持続可能な社会」、「持続不可能な社会」、「持続可能な開発目標」、企業、消費者、respon

Keywords:

Sustainable society, Unsustainable society, Sustainable development goals, respon

1. はじめに

2019年12月2日から15日の日程で、スペインの首都マドリードで気候変動枠組条約第25回締約国会議(Conference of the parties 25, COP25)が行われた。現在、我々が住む地球には様々な問題が存在する。深刻化する地球環境問題、グローバリズムに起因した先進国と開発途上国における経済格差だけではなく国内でも深刻化する経済格差、あるいは宗教対立などである¹。この地球に住む多くの人々にとって、「持続可能な社会」を実現することは、自らの将来や、次の世代が快適に生きていける環境を獲得するためには、必須の事項である。

しかしながら、環境問題の解決策を考える際には、過度に環境を優先する結果として、他の要素を過度に軽視し、かえって「持続不可能な社会」を現出させる要因を作り出す。「企業論」で検討を行う「持続可能な社会」とは、環境のために経済や社会を毀損するようなフレームワークの議論ではない。

また、「企業論」の講義においては、教科書にドイツの経済倫理・企業倫理(Wirtschafts- und Unternehmensethik)の代表的な研究者である A. ズーハネク(Suchanek, Andreas)の”Unternehmensethik”の訳書(ズーハネク著/柴田・岡本訳(2017)、以下、教科書と表記する)を使用している。彼の理論に基づき、短絡思考²にとらわれることなく、「持続可能な社会」を実現するために、企業と消費者に何ができるのか、を検討している。

2. 「企業論」の概要と研究授業回の位置づけ

まず、「企業論」の概要と研究授業回、即ち第11回の「企業論」の位置づけについて概観する。

2.1 授業の紹介

本講義を考える際には、「企業論」で想定される企業を検討した上で、本講義とディプロマポリシーとの関連及び倫理との関連性、そして講義で使用する respon について明らかに

する。

2.1.1 「企業論」で想定される企業とは

経営学部の講義として企業を考える際には、経営学の視点が最重要となる。「経営学概論」の講義でも明らかにしているように、「経営学とは、企業を対象とした社会科学であり、資本主義体制の国家における企業の究極的目的は利益の追求」である。

そして、資本主義経済社会で生活を営む我々は企業無しに、現代的で便利な生活を行うことは不可能である。言い換えれば、我々の生活は「企業」の様々な活動により支えられている、との前提に立ち講義を進めている。

2.1.2 「企業論」の講義内容

本講義においては、まず「企業」とは何かを経営学、そして経済倫理・企業倫理の観点から検討を行う。その上で、責任の担い手としての企業と「責任の組織」を明らかにし、企業の責任について議論を行う。そして、利益獲得による企業の責任について考察を行い、企業の行動が重要な不一致を引き起こす事例と、そのような重要な不一致の同定、診断、予防、そして治療について検討を行う。これらの議論を踏まえた上で、ステークホルダーの責任について講義を行う。

2.1.3 ディプロマポリシーとの関係と倫理観

続いて、ディプロマポリシーと本講義の関係について検討を行う。この「企業論」は、経営学部のディプロマポリシーである「自己管理能力、責任感、周囲への配慮、倫理観などをもち、チームワークを重視した社会性を持った行動ができること」を達成するために設計された科目である。

そして、「企業論」における倫理観とは、先述したドイツの経済倫理・企業倫理に基づくものであり、「過酷な経済環境下での企業の利益追求活動」を前提としている。この前提を放棄すれば、「企業の存在や企業の利益追求が環境問題や企業不祥事を引き起こす」という結論に導かれる危険性がある。このような結論が正しくないことは、社会主義国であったソビエト連邦下や、日本の旧国鉄の非効率性や非倫理性を見れば明らかである。嘗て、世界第4位の面積を誇っていたソビエト連邦の内陸湖アラル海が1950年代の国家による農業政策の犠牲となり、その結果、塩分を含む水が干上がり、塩害が周辺の地域を襲った。

したがって、「企業の存在や企業の利益追求」に問題の本質を求めるのではなく、どのように企業を倫理的に行動させるのか、に「企業論」は焦点を当てている。

2.1.4 相互コミュニケーションツール

そして、本講義では [respon\(https://respon.jp/\)](https://respon.jp/)を用いて双方向コミュニケーションによるアクティブラーニングを実施している。このresponは学生が自らのスマートフォンにア

アプリケーションをダウンロードすることで使用することが可能である。

教員が質問を作成し、それを学生が回答し、その回答をリアルタイムで画面に表示することが出来る。これを用いて、講義においては適宜、学生の理解度を把握するとともに、他の学生の考えの共有を行っている。

2.2 「企業論」の到達目標

続いて、「企業論」の到達目標について検討する。「企業論」では、「①企業のメルクマールを理解できるようになる」、「②企業と社会の関係を理解できるようになる」、「③企業と信頼を理解できるようになる」、「④企業の責任が理解できるようになる」、そして「⑤第三者の正当な利害に損害を与える Win-Win 関係が問題であること、が理解できるようになる」の5つを到達目標に設定している。

そして、「企業論」においては、「①現実の企業の行動を企業倫理・経済倫理の観点から批判的に検討するという意味での、クリティカル思考の育成」、「②企業の責任を概念として把握することができる能力という意味での、コンセプチュアルスキルの育成」、そして「③企業の責任を経済的な観点から考察するという意味での、会計情報把握能力の育成」という3つの能力・スキルの育成を目標に掲げている。

2.3 企業論のプログラム・シラバス上の位置づけ

高松大学経営学部には、企業経営コース、会計コース、経営情報コース、そしてスポーツ経営コースが設置されている。そして、プログラム・シラバスには、企業経営コースに、経営・管理系（経営学検定）の科目群と、商業・営業系（販売士検定）の科目群が設置されている。そして、経営・管理系（経営学検定）の科目群に設置され、第2セメスターに位置づけられる「企業論」は、第1セメスターにある必修科目の「経営学概論」を履修した学生を対象としている。

3. 第11回「企業論」の講義内容

第11回の「企業論」は、「持続可能な開発目標(SDGs)と企業 ―企業と消費者にできること―」というテーマで、講義を行った。講義においては、第12回の講義(2020年1月8日(水))に第2回のレポート³課題を課している。第11回の講義は、そのレポート課題に取り組むために必要な情報を提供する。

3.1 「行為の連続性」

まず、講義においては、第10回の講義で明らかにした「持続可能な社会」を実現するために考えなければならない「行為の連続性」について復習を行った。

講義の際に使用した「行為の連続性」は下記の図である。

図1 行為の連続性



出所：教科書 47 頁に依拠して、一部修正の上、作成。

教科書の著者であるズーハネクは、特定の「行為の条件 1」は「行為 1」を実現すると同時に制約する(教科書 121 頁)と主張している。これは上図に示されているように、「行為 1」は「行為条件 1」の下で行われることを意味する。そして、「行為 2」は「行為 1」の結果として生じた「行為の帰結 1」が作り出す「行為の条件 2」の下で行われることになる。したがって、「行為 2」は「行為 1」によって間接的に規定される。

講義では、高松大学の卒業に必要な単位を事例に説明を行った。高松大学経営学部の卒業に必要な単位数を用いた説明である。本学が配布している「履修ガイド」にも記載されているように、卒業には 124 単位が必要である。そして、経営学部においては履修制限が存在するため、半期に 24 単位までしか履修登録を行うことはできない。

したがって、1 年生の間に 48 単位、そして 2 年生終了時点で 96 単位を修得すれば、3 年生時点、上図を用いれば「行為 2」の「行為条件 2」は、残り 2 年間で 28 単位を修得すればよい、ということになる。しかしながら、2 年生終了時点で 48 単位しか習得していなければ、残りの 2 年間で 76 単位を修得しなければならない。つまり、ある時点の「行為」は前の行為によって間接的に条件が規定されることを説明した。

3.2 持続不可能な社会

そして、教科書の 148 頁に依拠して、①自然環境は「我々の生活」の前提であるという認識、②我々人間は、この前提条件を破壊できるという認識、そして、③「持続可能性」は、純粋な環境問題というだけでなく、社会的、経済的な条件にも関連し、企業の問題でもあるという認識(教科書 148 頁)が重要であることを説明した。

その際には、下記のイラストを学生に提示した。このイラストは、経営技術研究所に依頼し、作成していただいたイラストである。

イラスト 1：持続不可能な社会(1)



左のイラストは、経済システムの崩壊によって生じる「持続不可能な社会」を表している。「企業論」の講義においては、現在の経済システムが崩壊し、大不況が世界を覆えば、イラストのように失業者が街にあふれることを説明した。

講義においては、環境問題を考える際には、安易に経済活動や企業の利益追求を否定し、それをもって環境問題を解決したとしても、それが持続可能ではないことを説明している。

イラスト 2：持続不可能な社会(2)



左のイラストは、環境破壊によって「持続不可能な社会」が到来した様子を描いたイラストである。

イラスト中の右下の人物が吹き出し「マスクなしじゃあ外も歩けない」と述べているように、環境を破壊すれば、我々が日常生活も送れなくなるという、上述した①と②の認識を理解させるためのイラストである。

右のイラストは、社会システムの崩壊による持続不可能な社会を表している。

講義においては、このイラストを見せながら、社会システムが崩壊すれば、仮に自然豊かであっても我々は現代的な生活を送ることは不可能になるため、上述した①、②、そして③の認識は極めて重要であることを説明した。

上の3つのイラストによって、3つのパターンで生じる「持続不可能な社会」を学生に説明した。その上で、トリプルボトムラインの議論にあるように経済、環境、そして社会の3つの要素のバランスが重要であることを明らかにした。

イラスト 3：持続不可能な社会(3)



3.3 SDGs について

その後、外務省が Youtube にアップしている映像資料「【外務省×SDGs】 どれから始める？ 未来のために」(https://www.youtube.com/watch?v=z3foLsvz_kg)の一部を学生に見せた上で、「持続可能な社会」を実現するために、企業と消費者に何ができるのかを考えさせた。この映像資料では、SDGs が制定された経緯及び、17 の目標とそれを実践している企業や個人、学校について説明された。この映像資料を学生に見せる意義は、具体的にどのような企業や個人がこのような取り組みを行っているのかを視覚的に理解することにある。

4. 講義内での respon の使用

続いて、講義内での respon の使用について明らかにする。本講義においては、通常の講義においても、1 回の講義で 2 回から 3 回程度 respon を使用している。

第 11 回の講義においても、計 3 回 respon を使用した。具体的には、講義開始後直後の 9:00 に、respon を用いて第 1 回目の質問を実施した。その後、講義を進め、9:36 に、第 2 回目の質問を、そして、10:15 に第 3 回目の質問を実施した。

以下の質問と回答は、全て講義中にリアルタイムでプロジェクターに映し出された内容であり、学生及び研究授業参加教員もリアルタイムで確認したものである⁴。

4.1 第 1 回目の質問と回答

4.1.1 Q1 について

問 1 は単一選択の問題であり、「あなたが興味のある地球環境問題を 1 つ選んでください。」という内容である。この問題への選択肢としては、「1.地球温暖化」、「2.オゾン層の破壊」、「3.酸性雨」、「4.熱帯雨林の減少」、「5.砂漠化」、「6.海洋汚染」、「7.開発途上国への公害問題」、そして「8.その他」の 8 つである。

学生の回答を示したものが、下記の表である。

表 1:学生の回答

地球温暖化	56
オゾン層の破壊	6
酸性雨	1
熱帯雨林の減少	3
砂漠化	1
海洋汚染	10
開発途上国への公害問題	3
その他	0
	80

最も多くの回答は、「1.地球温暖化」で 56 名が回答した。2 番目の回答が「6.海洋汚染」の 10 名であり、3 番目に多い回答は「2.オゾン層の破壊」であった。

この回答に対して、プロジェクターによりリアルタイムに表示される画面を見せながら、学生の関心がある項目を理解した旨の説明を行った。

出所：respon での回答に基づき、作成。

4.1.2 Q2 について

次に、Q2 では「Q1 で、選んだ理由を簡単に説明してください。」という質問を行った。この質問に対して「1.地球温暖化」を選んだ学生のコメントとしては、

- 「毎年夏の気温が上がっていたり異常気象が発生しているから」
- 「ニュースでよく見かける」
- 「地球環境問題の原因は地球温暖化が基盤となっていると思うから」
- 「夏が暑くなるのがいやだから。」

などが挙げられた。

そして、「6.海洋汚染」を選んだ学生のコメントとしては、

- 「身近にある瀬戸内海でもゴミが多いから」
- 「海というものは人間の暮らしに大きく関わってくる為。」
- 「家族とたまに釣りに行ったりした時によくゴミが落ちている」

という回答があり、身近な問題として、地球環境問題と捉えていることが明らかとなった。

4.1.3 Q3 について

続く、Q3 では「あなたは、SDGs という用語を知っていましたか？」という問いを学生に聞いた。先述の通り、SDGs とは「持続可能な開発目標」のことであり、60名の学生が「知らなかった」と回答し、本学学生における認知度の低さが明らかとなった。

4.1.4 Q4 について

最後の Q4 では、「12月15日、国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP25）が閉幕しました。気候変動の大きな要因は二酸化炭素であると考えられていますが、世界で最も二酸化炭素を排出している国はどこでしょう？ 選択肢から1つを選んでください。」という問いを行った。この問いには、単一選択であり、選択肢は実際の二酸化炭素排出量上位10か国、即ち、「1.中国」、「2.アメリカ」、「3.インド」、「4.ロシア」、「5.日本」、「6.ドイツ」、「7.韓国」、「8.カナダ」、「9.インドネシア」、そして、「10.メキシコ」であった。

中国	62
アメリカ	11
インド	1
ロシア	1
日本	3
ドイツ	0
韓国	0
カナダ	1
インドネシア	1
メキシコ	0
	80

この問題には、当然のことながら正解が存在する。正解は「1.中国」である。多くの学生が世界最大の二酸化炭素排出国は中国であるとの理解があることが確認された。

Q1で「1.地球温暖化」を選択した学生が多かったように、地球温暖化や二酸化炭素の排出に関しては、一定程度の知識を学生が有していることが確認された。

出所：respon での回答に基づき、作成。

4.2 第2回目の質問と回答

第2回目の質問は、先ほど説明した3つのイラストを見せ、「持続可能」のためには3つの要素が必要なことを講義した上で、「本日のここまでの講義内容を踏まえて、持続可能な発展には何が大切だと感じましたか？」を聞いた。

これに対する学生の回答としては、

- 「環境への配慮と適度な経済成長、社会の安定が大切だと思う。」
- 「環境、経済、社会のバランス」
- 「純粋な環境問題というだけでなく、社会的、経済的な条件にも関連し、企業の問題でもあるとゆうことや自然環境は私たちの生活の前提でありそれを壊すこともできるとゆうことをわかっておくことが大切だと感じました。」
- 「自分たちが環境への配慮をすることが大切だと思います。節水、節電、無駄なゴミを増やさないことを常に意識して生活することを取り組んでいくといいと思います。経済成長が見られ、社会の安定を図ることも大切だと思います。」

などの回答があり、講義内容を踏まえた意見が出された。

4.3 第3回目の質問と回答

そして、第3回目の質問は、「映像資料を踏まえて、持続可能な発展のために、企業と消費者ができることを、それぞれの立場で説明してください。」であった。この質問は、本講義で学習した「持続可能」という概念と、「持続可能な発展」のために企業と消費者に何ができるのかを学生が考えて、自分の言葉で説明できるようになることを企図している。

学生からの回答としては、

- 「企業は環境のことを考えつつ商品を開発し、消費者はゴミの分別などをしっかりする。」
- 「消費者側はスーパーなどで買い物をする時に袋を持参しビニール袋を使わず、企業のスーパー側は消費者に袋の持参を呼びかけることで環境への配慮をする。」
- 「プラスチックの製品を作らないようにする。マイストローなど、消費しないようにする。廃棄商品をなくすようにする。」
- 「企業は、環境に配慮した製品を使ったり、開発したりする。消費者は、その商品を使う」
- 「企業は消費者にどうしてももらいたいか考え、考えることが出来たらそれを達成するために何を作るかなど色々な試行錯誤が必要。消費者は自分1人の行動ではなく周りのことやこれをすればどうなるかなど一つ一つの行動が大切。」

などの意見が出され、企業と消費者にとって何ができるのかを多くの学生が考えたことが明らかになり、講義内容を理解していることが確認された。

5. 「企業論」へのコメント

続いて、研究授業後(17:00～)に実施された検討会での議論を概観する。ここでは、参加教員によって様々な意見が出された。

5.1 講義の良かった点

まず、講義の良かった点を解明する。検討会においては以下のようなコメントが寄せられた。検討会で出された良かった点は以下の通りである。

- 現在、注目を集めている SDGs に紹介してくれたことは非常にありがたい。
- 学生による良い回答を紹介するのは良い。
- 適宜 respon による質問を行うことで飽きさせない工夫がされている。
- 講義のスライドが見やすい。

5.2 講義の改善点

次に、講義の改善点について検討を行う。検討会で議論された改善点は以下の通りである。

- プロジェクターを使用するために電気を消すと学生の眠気を誘う。
- 板書を活用したほうがいいのではないか。
- 学生に自ら字を書かせることも大切である。
- 遅刻学生への対応が甘いのではないか？

5.3 respon に関して

続いて、respon それ自体及びその使用法に寄せられたコメントは以下の通りである。

- ライブ画面をリアルタイムにすると他人の回答に引きずられる学生がいる。
- 「電子機器」での学習は学生の知識の定着度に疑問が残る。
- respon での回答に集中するあまり、回答することしか覚えていない。
- 学生からの回答に教員が全力になっている。

5.4 検討会を踏まえた講義の改善点

研究授業及び検討会を踏まえた講義の改善点を明らかにする。企業論では respon を活用し、学生の理解度を踏まえて講義を行っている。しかしながら、教員が学生からの回答に全力になることや、学生が回答することに専念し、講義内容の定着が希薄である、という問題がある。このような問題については、学生に直接文字を書かせることや、小テストに際しては紙を使用するテストなどを行うことを今後検討していく。

6. おわりに

第 11 回の「企業論」講義では、「持続可能な社会」という我々人類の解決しなければならないテーマに関して、議論を行った。近年、注目を集めている地球温暖化などの議論におい

ては、企業や国家の経済追及がやり玉にあがることが多い。

しかしながら、経営学部を卒業する学生にとっては企業の利益追求や経済性の追求が問題である、と短絡的に結論付けることは何ら解決策を生み出すことに寄与しない。可能な範囲でできること、そして消費者がそれを継続的に支援することが必要不可欠である。本講義でそれを学び取ってもらえたことが respon での第 2 回目と第 3 回目の質問で明らかとなった。

今後は、respon を活用する時間や、学生からの回答へのフィードバックについてもさらに検討を行い、授業の質の向上に努めていきたい。

1) 現在、企業が活動を行う際に、関連する様々な問題については第 5 セメスターに開講されている「国際経営論」において講義を行っている。また、真の「グローバリズム」に基づく企業経営とは何か、そしてそれがもたらす弊害についても検討を行っている。具体的には、法人税を逃れるために、本社の登記する場所を法人税が安い場所を転々としながら、生産工場は賃金が安く環境基準がルーズな発展途上国に移し、より高い価格で販売できる場所で製品を販売するという方法は、世界経済にどのような影響を与えるのか、という点に関しての議論である。

2) この点に関しては、教科書を参照のこと。

3) このレポートの提出は、特別な理由がない限り、「当日の講義でのみ提出可」であり講義開始後 10 分までを提出期限としている。その理由は、企業にとって「納期」は非常に重要な問題であることを講義の最中にも意識するためである。「納期」の管理方法については、第 4 セメスターに設置されている「生産管理論」で講義を行っている。

そして、様式としては、パソコンで word を使用し、A4 用紙に 40 文字×35 行で 3/4 以上を要求している。その際、「必ず学生番号・氏名を記入すること」、そして、用紙が「二枚以上になる場合には必ずホチキス等で片側をとめること」を求めている。

レポートの内容としては、12 月 11 日(水)の第 10 回の講義で、「次回の講義の内容を踏まえ、「行為の連続性」を明らかにし、「持続可能な社会」を実現するために、何が重要なかを説明しなさい」というテーマを課している。提出日が 2020 年 1 月 8 日(水)であるため、約 1 か月の期間であり、学生がレポートを作成するために十分な時間をとっている。採点方法は①提出期限(厳守：8 点)、②日本語として文章が通るようにすること(2 点)、③講義の内容を踏まえること(5 点)、④参考文献 2 冊以上(5 点)の計 20 点であると明示しており、

そして、最も重要な注意事項として、インターネット等からのコピーアンドペーストは 0 点であることを明記している。

4) また、本研究ノートで使用した学生からのコメントは、学生のコメントをそのまま使用しており、このコメントに関しては、2020 年 1 月 8 日(水)の第 12 回の講義において印刷した資料を学生に配布した。

参考文献・参考サイト一覧

教科書：

- ① Suchanek, A. (2015), *Unternehmensethik : In Vertrauen investieren*, Tübingen (アンドレアス・ズーハネク著/柴田明・岡本丈彦訳 (2017), 『企業倫理：信頼に投資する』 同文館出版).

respon の説明：

- <https://respon.jp/> 最終アクセス日：2020 年 1 月 6 日。

映像資料：

- 「【外務省 × SDGs】どれから始める？未来のために」
(https://www.youtube.com/watch?v=z3foLsvz_kg) 最終アクセス日：2020年1月6日。